



新たな総合計画の策定に向けて

平成23年の地方自治法の一部改正により、地方公共団体は法律上、基本構想を策定する義務はなくなり、また、総合計画を策定する場合においても、議会の議決を経るかどうかは、市独自の判断に委ねられています。

そうした中、現行の「第5次阿南市総合計画」が、令和2年度に期間満了を迎えることから、この度、現行の計画に次ぐ、新たな総合計画の策定に向け、基本的な考え方を示した「(仮称)第6次阿南市総合計画策定方針」※を決定しました。

新たな総合計画は、個別の行政分野に関する計画が整合を図るべき「市の最上位計画」に位置付けるとともに、「基本構想」と「前期・後期計画」の2層で構成します。

また、計画期間は、変動する社会情勢に柔軟に対応していくため、基本構想は、従来の「10年」から「8年」に

さらなる移住者数の増加を図る

徳島県が公表しています移住者実績により、平成29年度の本市への移住者数は、前年度比ほぼ倍増の235人となり、県内市町村の中で最も多い移住者数でした。

この移住者数の増加と連動して、阿南市移住交流支援センターにおける移住相談件数も飛躍的に伸びていることから、本市の推し進める移住・定住関連施策が十分に成果として表れているものと考えています。

今年度は、さらなる移住者数の増加を図るため、移住した「定住人口」でもなく、観光で訪れた「交流人口」でもない、地域と継続的なつながりをもつ「関係人口」に着目し、関係人口に該当する方々を移住予備群として捉え、スタンドアップパドルボード(SUP)を通して関係人口の創出を目的とした「阿南SUPタウンプロジェクト」をスタートしました。

当プロジェクトの推進は、総務省のモデル事業である「関係人口創出・拡大事業」や一般財団法人地域活性化センターの助成金事業に採択されていることから、補正予算に計上の上、それぞれの財政支援制度を活用し、SUP関連ウェブサイトの開設、PR動画制作、SUP体験ツアーなどを実施し、SUPを通して関係人口を創出することで、地域経済の拡大や地域ブランデ

6月定例市議会 市長所信

6月議会が6月7日から24日までの18日間の日程で開催されました。開会日には、議案審議に先立ち、当面する市政の重要課題について、市長より所信が表明されます。今議会で表明された主な内容については、次のとおりです。

短縮し、前期・後期計画はそれぞれ「5年」から「4年」とし、令和3年度から令和10年度までの8年間とします。

今後は、この策定方針に基づき、本年度から2カ年かけて策定作業を進め、本年度に基礎調査等を行い、素案づくりを進めるとともに、市民意識調査やパブリックコメントなどを実施する予定で

また、令和2年度に、市民各層の方々に組織する「阿南市総合計画審議会」を開催し、幅広くご意見、ご提言をいただく中で原案づくりを進め、適宜、市議会にご報告させていただくとともに、基本構想はこれまでと同様、議会の議決を経て策定したいと考えています。

国民健康保険椿診療所を設置

椿町の椿診療所および椿泊町の中野診療所において、長年にわたり地域住

民の健康を守り続けてくださいました中野益弘先生が3月末をもって引退され、両診療所が閉院となりました。

中野先生には、両診療所の運営のほか、昭和59年4月から昭和61年4月までの間、伊島診療所の所長を兼任していただき、また、阿南市医師会会長として平成10年4月から8年間にわたり本市の地域医療に対し、多大なるご尽力を賜り心から感謝を申し上げます。

一方、両診療所の閉院によって当該地区は無医地区となることから、地域の医療を確保し、地域住民の命と健康を守るため、閉院された椿診療所の建物を借り受け、新たに「阿南市国民健康保険椿診療所」を設置することとしました。

当診療所は、7月30日の開設を目標に準備を進めており、また、診療日は、火曜日と木曜日の午後1時から午後4時まで、医師は阿南医療センターからの派遣により診療を実施する予定です。今後も、地域医療を守ることが医療保険の究極の目的であることを念頭に、

国直轄の河川および道路事業

本市に係る本年度の河川事業予算は、加茂地区で整備されている那賀川床上浸水対策特別緊急事業、桑野川河口部の地震・津波対策、南岸堰上流部の掘削、樹木伐採など、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策関連予算を含む河川改修事業費として、昨年度の約2・2倍となる約35億円、長安口ダムの改造事業費に約65億円と合計で昨年度の約1・1倍となる約100億円の配分をいただいています。

また、道路事業予算は、四国横断自動車道「阿南・徳島東間」に昨年度の約1・3倍となる177億円、阿南安芸自動車道「桑野道路」に5億5000万円、「福井道路」に3億5000万円、また一般国道55号「阿南道路」の4車線化に8億3000万円の配分をいただいています。

なお、四国の市町村数は95ですが、本年度は、この四国全体の国土交通省直轄事業予算の約19%が本市に関係する事業に投入されていると伺っています。このことは、官民協働の地域振興組織である「那賀川渇水対策協議会」や「阿南市高規格道路等建設促進期成同盟会」が、長年にわたり国等への強い要望活動を重ねてきたことによる大きな成果であると考えています。

国が行う事業により、河川事業では、南海トラフの巨大地震や津波、あるい

医療を提供できる体制づくりに全力で取り組んでまいります。

津波避難施設「命山」を整備

現在、那賀川町工地区に平成30年度から建設中の津波避難施設「命山」は、盛土部分および周辺整備として、側溝部分の仕上げを行っており、まもなく第1期工事が竣工し、命山の原型が出来上がる予定です。

その後、しばらく養生期間を設け、本年度は秋頃から第2期工事として、避難路および避難スペースの整備に取り掛かり、命山上部の避難スペースには、あずまや、マンホールトイレ、ベンチなどを設置する計画で、本年度末の完成をめざしています。

本市の津波避難計画では、那賀川地区の沿岸部に特定避難困難地域がありましたが、この命山が完成しますと、最大720人が避難可能となり、那賀川地区の特定避難困難地域が解消されます。

は台風や豪雨の自然災害に備え、人命・財産の安全性を高めるとともに、道路事業では、高速道路ネットワークなどの整備により、「ひと・もの」の交流が促進される「活力の道」となることはもとより、災害時の緊急輸送道路や救急医療における「命の道」となるべく努めています。

いずれも本市にとっては、地方創生の実現に向けた最重要課題であると認識しており、今後も国土交通省をはじめ、関係機関と密接な連携を図りながら、積極的に推進してまいりたいと考えています。

阿南市中央学校給食センターが完成

本センターは、3月に建物本体が完成し、現在、駐車場などの外構工事と調理備品等の搬入を進めています。

本センターの衛生管理は、床に水を流さず、乾いた状態で調理や洗浄を行うことにより、細菌の繁殖や床からの跳ね水による食品汚染を防止できるドライ方式の調理場を採用しており、最新の衛生基準に対応した安心・安全な給食の提供ができるものと考えています。

今後のスケジュールは、7月17日に落成式を行い、その後、試運転や実習等を経て、9月から新センターで調理した給食を各学校に提供する予定と

紙面の都合上、抜粋して要旨部分のみ掲載しています。全文をご覧になりたい方は、市ホームページをご覧ください。また、後日作成する市議会会議録は、市立図書館等で閲覧することができます。